

# **平成28年度 指定障害福祉サービス 事業者等集団指導**

**【訪問系サービス・移動支援事業】**

**平成28年10月  
横浜市健康福祉局障害福祉課**



# 本日の説明の流れ



- 1 障害者虐待の防止と対応
- 2 法改正、経過措置等について
- 3 事業所の適正な運営に向けて
- 4 その他の運営基準等 ～『運営ガイド』～
- 5 請求審査について
- 6 その他
- 7 計画相談支援事業について
- 8 ヨコハマ・パラトリエンナーレ
- 9 新型インフルエンザの特定接種について

# 各項目のご説明の前に…

## 集団指導の意義とは、 为什么呢？

どうして毎年参加しなくては  
いけないの？  
忙しいのに・・・



# 集団指導の意義



## ☆横浜市のルールを確認する場として

- ・各事業者が横浜市の統一ルールで利用者を支援する

## ☆事業経営者としての責任を再確認する場として

- ・ヘルパーの管理や指導を適切に行う

## ★確認しておくことで・・・

- 不適切な請求を防ぐことができ、安定した事業所運営につながる！（請求事務の効率UPにも！）
- 利用者が安心して利用できるように！



サービスに対する責任を負うのは、各ヘルパーではなく、事業者です。現場の把握をしっかりと行い、適切なサービス提供を行っていただくようお願いします。

# 1 障害者虐待の防止と対応

(平成28年度  
横浜市指定障害福祉サービス事業所等集団指導)

---



平成28年10月  
健康福祉局障害企画課

# 本日の流れ

---

(1) 障害者虐待防止法とは

(2) 障害者虐待とは

(3) 虐待事例への対応状況★

(4) 障害者福祉施設従事者の役割★

(5) 横浜市の体制★

(参考) 障害者差別解消の推進

# (1) 障害者虐待防止法とは

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等  
に関する法律（平成24年10月1日施行）

我が国 4 番目の虐待防止法

(目的)

第1条 この法律は、……障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の**予防及び早期発見**その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた**障害者に対する保護及び自立の支援**のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の**養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援**……のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって**障害者の権利利益の擁護に資する**ことを目的とする。

## (2) 障害者虐待とは

○行為の主体による分類

定義	行為の主体
<u>養護者</u> による障害者虐待	家族や親族、同居人等
<u>障害者福祉施設従事者等</u> による障害者虐待	障害者総合支援法に規定する「障害者福祉施設」または「障害者福祉サービス事業等」に係る業務に従事する者
<u>使用者</u> による障害者虐待	障害者を雇用する事業主または事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者



## (2) 障害者虐待とは

### ○行為の種類による分類 ①

区分	主な内容
<u>身体的虐待</u>	暴力や体罰によって身体に傷やあざ、痛みを与える行為、身体を縛りつけたり、過剰な投薬による身体の動きを抑制する行為 【具体例】 平手打ち、殴る、蹴る、つねる、火傷、 <b>身体拘束</b> など
<u>性的虐待</u>	性的な行為やその強要（表面上は同意しているように見えても、本心からの同意を見極める必要がある） 【具体例】 性交、性器への接触、性行為の強要、裸にする、キスするなど
<u>心理的虐待</u>	脅し、侮辱などの言葉や態度、無視、嫌がらせなどによって精神的に苦痛を与えること。 【具体例】 「バカ」、「あほ」など障害者を侮辱する言葉を浴びせる、怒鳴るなど

## (2) 障害者虐待とは

### ○行為の種類による分類 ②

区分	主な内容
放棄・放任 ( <u>ネグレクト</u> )	<p>食事や排泄、入浴、洗濯など身の世話や介助をしない、必要な福祉サービスや医療・教育を受けさせない等によって障害者の生活環境や身体・精神的状態を悪化、又は不当に保持しないこと。</p> <p>【具体例】 食事や水分を十分にとらせない、食事の著しい偏りによって栄養状態が悪化、汚れた服を着させ続けるなど</p>
<u>経済的虐待</u>	<p>本人の同意なしに（あるいはだますなどして）財産や年金、賃金を使ったり勝手に運用し、本人が希望する金銭の使用を理由なく制限すること。</p> <p>【具体例】 年金や賃金を渡さない、本人の同意なしに財産や預貯金を処分・運用するなど</p>

## (2) 障害者虐待とは ～身体拘束に対する考え方

障害者虐待防止法では・・・  
**「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」 = 身体的虐待**

身体拘束が日常化することにより更に深刻な虐待への第一歩となる危険性

やむを得ず身体拘束する場合であっても  
→ その必要性を慎重に判断。 その範囲も最小限に。

やむを得ず身体拘束を  
行うときの留意点  
(3つの要件)

**切迫性**

**非代替性**

**一時性**

「身体拘束ゼロへの手引き」 (厚生労働省 身体拘束ゼロ作戦推進会議)

平成13年3月

## (3) 虐待事例への対応状況

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	使用者による 障害者虐待
市区町村等への 相談・通報件数	4,458 件	1,746 件	664 件
市区町村等による 虐待判断件数	1,666 件	311 件	299 件
被虐待者数	1,695 人	525 人	483 人

※ 平成26年4月1日～平成27年3月31日の対応状況（全国）  
（平成27年12月厚生労働省調査結果）

## (3) 虐待事例への対応状況

### ○虐待の種別による構成割合

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
養護者による 障害者虐待	64.9%	4.9%	33.0%	16.4%	22.5%
障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	57.9%	13.5%	42.4%	2.6%	8.4%

### ○被虐待者の障害種別による構成割合

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	その他
養護者による 障害者虐待	23.8%	51.2%	36.4%	1.3%	2.2%
障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	21.9%	75.6%	13.5%	2.3%	0.0%

## (3) 虐待事例への対応状況

---

### ◆ポイント◆

**虐待であると判断されていない  
案件の中には、  
支援上の問題がある案件もある。**

## (4) 障害者福祉施設従事者の役割

---

＜障害者虐待防止法が定めるもの＞

○障害者虐待の防止等のための措置

- ・ 職員研修の実施
- ・ 利用者及びその家族からの苦情を  
処理するため体制の整備 など

○障害者虐待に係る通報

○障害者虐待の早期発見

## (4) 障害者福祉施設従事者の役割

(障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置)

第15条 障害者福祉施設の設置者又は障害福祉サービス事業等を行う者は、**障害者福祉施設従事者等の研修の実施**、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用し、又は当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける**障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置**を講ずるものとする。

(障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等)

第16条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、**速やかに、これを市町村に通報**しなければならない。

(障害者虐待の早期発見等)

第6条

2 **障害者福祉施設**、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに**障害者福祉施設従事者等**、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、**障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。**



## (4) 障害者福祉施設従事者の役割

＜横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例＞

(指定障害福祉サービス事業者の一般原則)

### 第3条

3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、**虐待の防止**等のため、**責任者の設置その他の必要な体制の整備**を行うとともに、その従業者に対し、**研修の実施その他の措置**を講ずるよう努めなければならない。

**(身体拘束等の禁止)**    《療養介護の例》

第75条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定療養介護事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

**(運営規程)**        《生活介護の例》

第91条 指定生活介護事業者は、・・運営規程・・を定めておかなければならない。

(11) 虐待の防止のための措置に関する事項

## (4) 障害者福祉施設従事者の役割

---

「障害者福祉施設・事業所における障害者虐待の防止と  
対応の手引き（施設・事業所従事者向けマニュアル）」  
平成28年4月 厚生労働省

改訂版

「障害者虐待防止の手引き」  
平成24年10月 全国社会福祉協議会  
・ 障害者の虐待防止に関する検討委員会

「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応  
（自治体向けマニュアル）」  
平成28年4月 厚生労働省

改訂版

# 障害者虐待発見チェックリスト

## 《身体的虐待のサイン》

- ☐ 身体に小さな傷が頻繁にみられる
- ☐ 太ももの内側や上腕部の内側、背中などに傷やみみずばれがみられる
- ☐ 回復状態がさまざまに違う傷、あざがある
- ☐ 頭、顔、頭皮などに傷がある
- ☐ お尻、手のひら、背中などに火傷や火傷の跡がある
- ☐ 急におびえたり、こわがったりする
- ☐ 「こわい」「嫌だ」と施設や職場へ行きたがらない
- ☐ 傷やあざの説明のつじつまが合わない
- ☐ 手をあげると、頭をかばうような格好をする
- ☐ おびえた表情をよくする、急に不安がる、震える
- ☐ 自分で頭をたたく、突然泣き出すことがよくある
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に話す内容が変化し、つじつまが合わない

## 《放棄・放任のサイン》

- ☐ 身体から異臭、汚れがひどい髪、爪が伸びて汚い、皮膚の潰瘍
- ☐ 部屋から異臭がする、極度に乱雑、ベタベタした感じ、ゴミを放置している
- ☐ ずっと同じ服を着ている、汚れたままのシーツ、濡れたままの下着
- ☐ 体重が増えない、お菓子しか食べていない、よそではガツガツ食べる
- ☐ 過度に空腹を訴える、栄養失調が見て取れる
- ☐ 病気やけがをしても家族が受診を拒否、受診を勧めても行った気配がない
- ☐ 学校や職場に出てこない
- ☐ 支援者に会いたがらない、話したがらない

## 《性的虐待のサイン》

- ☐ 不自然な歩き方をする、座位を保つことが困難になる
- ☐ 肛門や性器からの出血、傷がみられる
- ☐ 性器の痛み、かゆみを訴える
- ☐ 急におびえたり、こわがったりする
- ☐ 周囲の人の体をさわようになる
- ☐ 卑猥な言葉を発するようになる
- ☐ ひと目を避けたがる、一人で部屋にいたがるようになる
- ☐ 医師や保健、福祉の担当者に相談するのを躊躇する
- ☐ 眠れない、不規則な睡眠、夢にうなされる
- ☐ 性器を自分でよくいじるようになる

## 《経済的虐待のサイン》

- ☐ 働いて賃金を得ているのに貧しい身なりでお金を使っている様子がみられない
- ☐ 日常生活に必要な金銭を渡されていない
- ☐ 年金や賃金がどう管理されているのか本人が知らない
- ☐ サービスの利用料や生活費の支払いができない
- ☐ 資産の保有状況と生活状況との落差が激しい
- ☐ 親が本人の年金を管理し遊興費や生活費に使っているように思える

※ 厚生労働省

「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応」

## 《心理的虐待のサイン》

- ☐ かきむしり、かみつきなど、攻撃的な態度がみられる
- ☐ 不規則な睡眠、夢にうなされる、眠ることへの恐怖、過度の睡眠などがみられる
- ☐ 身体を萎縮させる
- ☐ おびえる、わめく、泣く、叫ぶなどパニック症状を起こす
- ☐ 食欲の変化が激しい、摂食障害（過食、拒食）がみられる
- ☐ 自傷行為がみられる
- ☐ 無力感、あきらめ、なげやりな様子になる、顔の表情がなくなる
- ☐ 体重が不自然に増えたり、減ったりする

## (4) 障害者福祉施設従事者の役割

---

◆ポイント（お願いしたいこと）◆

ちょっとした変化に気づき、  
気にとめることが大事です。

## (5) 横浜市の体制

### ○市町村障害者虐待防止センター（障害企画課）

（市町村障害者虐待防止センター）

第32条 市町村は、障害者の福祉に関する事務を所掌する部局又は当該市町村が設置する施設において、当該部局又は施設が市町村障害者虐待防止センターとしての機能を果たすようにするものとする。



- ・ 通報、届出の受理（窓口）
- ・ 養護者による虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者に対する相談、指導及び助言
- ・ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動

## (5) 横浜市の体制

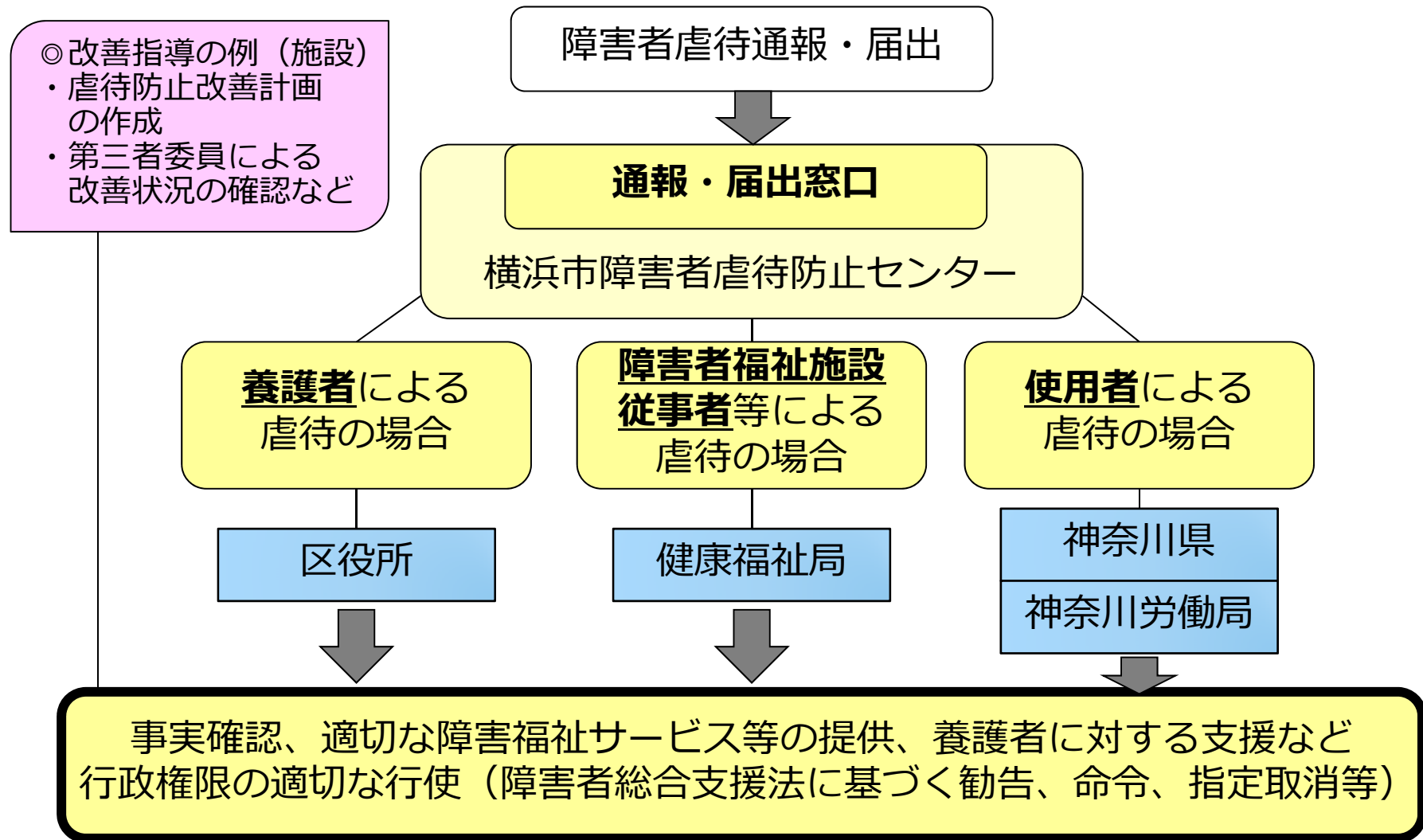
### ○障害者虐待通報・届出窓口の設置

- 開設日 平成24年10月1日
- 受付時間 24時間365日 専用回線により対応
- 実施体制 精神保健福祉士や社会福祉士等を配置し、専門性を有する事業者へ業務委託（市町村虐待防止センターの一部業務を委託により実施）

※ 通報等の内容から虐待が疑われるケース  
健康福祉局に連絡するとともに、生命・身体に重大な危険が生じている恐れがあるなど、緊急性が高い場合には、直ちに警察等へ通報

**TEL 045-662-0355（24時間受付）**

# 本市における障害者虐待通報・届出の対応フロー



## (5) 横浜市の体制

---

◆ポイント（お願いしたいこと）◆

- ・ 虐待（疑い含む）は通報を。
- ・ 事実確認に  
ご協力をお願いします。



# 障害者差別解消の推進について

～ 今年4月の障害者差別解消法の施行を受けて ～



横浜市健康福祉局障害企画課

## 障害者差別解消法のポイント①



この法律は、

- ◎ 全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら**共生する社会**の実現に資することを目的としています。
- ◎ **「行政機関等」**及び**「事業者」**に対して、障害を理由とする差別（障害者差別）の禁止を求めています。
- ◎ この法律における**「障害者差別」**は、次の2つです。
  - ① **「不当な差別的取扱い」**をすること
  - ② **「合理的配慮」**を提供しないこと

※事業者：①は禁止(法的義務)、②の配慮の実施は努力義務

## 障害者差別解消法のポイント②



- ◎ 事業者が「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」に適切に対応するために、各事業分野を担当する省庁が「対応指針」（ガイドライン）を定めています。

「障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン」  
厚生労働省 平成27年11月策定

- ◎ 障害者差別を受けたとの相談については、事業を担当する行政機関等、既存の相談窓口で対応していくこととしていますが、事業者においても、自ら相談に対応する体制を整備しておくことや職員の研修・啓発を行うことも重要です。  
（対応指針より）

※ 横浜市では、事業者による差別で相談対応によって解決が図られなかった事案を対象に、調整委員会による あっせんの仕組みを設けています。

## 「合理的配慮」について

---



- 過重な負担に当たると判断した場合は、その理由を説明し、理解を得るよう努めることが望ましいとされています。
  - 内容によっては、「建設的な対話」をもって代替案について話し、解決を図ることも大切です。
- 

### 【参考】

内閣府ホームページ

<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>

厚生労働省ホームページ（対応指針）

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/sabetsu\\_kaisho/index.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/sabetsu_kaisho/index.html)

横浜市ホームページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/sabetsu-kaisyou/>

ご清聴  
ありがとうございました。



## **2 法改正、経過措置等について**

# 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（概要）

## 趣 旨

（平成28年5月25日成立・同年6月3日公布）

障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充を図るほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等を行う。

## 概 要

### 1. 障害者の望む地域生活の支援

- (1) 施設入所支援や共同生活援助を利用していた者等を対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行うサービスを新設する（自立生活援助）
- (2) 就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行うサービスを新設する（就労定着支援）
- (3) 重度訪問介護について、医療機関への入院時も一定の支援を可能とする
- (4) 65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用してきた低所得の高齢障害者が引き続き障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合に、障害者の所得の状況や障害の程度等の事情を勘案し、当該介護保険サービスの利用者負担を障害福祉制度により軽減（償還）できる仕組みを設ける

### 2. 障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応

- (1) 重度の障害等により外出が著しく困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供するサービスを新設する
- (2) 保育所等の障害児に発達支援を提供する保育所等訪問支援について、乳児院・児童養護施設の障害児に対象を拡大する
- (3) 医療的ケアを要する障害児が適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携促進に努めるものとする
- (4) 障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、自治体において障害児福祉計画を策定するものとする

### 3. サービスの質の確保・向上に向けた環境整備

- (1) 補装具費について、成長に伴い短期間で取り替える必要のある障害児の場合等に貸与の活用も可能とする
- (2) 都道府県がサービス事業所の事業内容等の情報を公表する制度を設けるとともに、自治体の事務の効率化を図るため、所要の規定を整備する

## 施行期日

平成30年4月1日（2.(3)については公布の日（平成28年6月3日））

## 重度訪問介護の訪問先の拡大

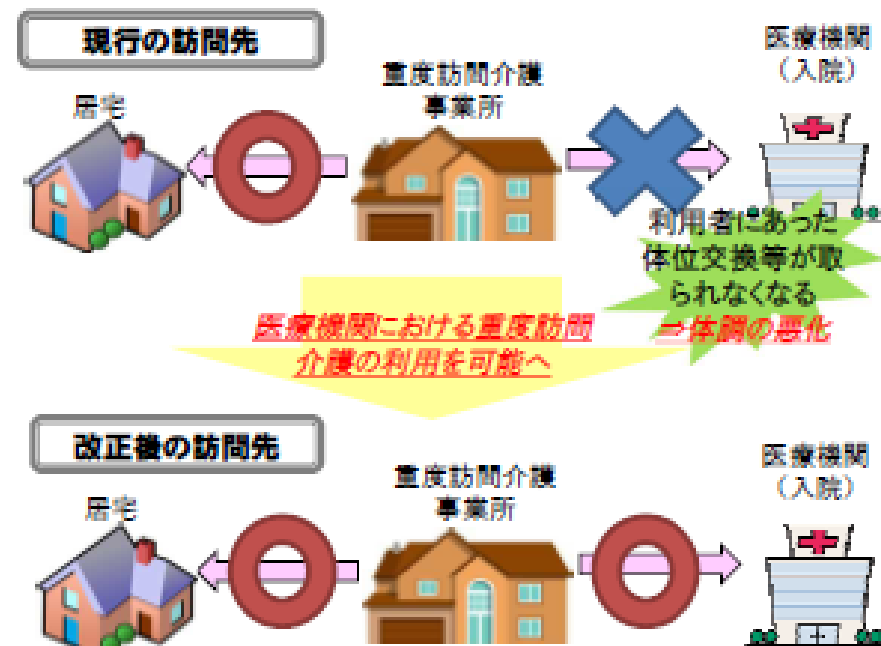
- 四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者等の最重度の障害者が医療機関に入院した時には、重度訪問介護の支援が受けられなくなることから以下のような事例があるとの指摘がある。
  - ・体位交換などについて特殊な介護が必要な者に適切な方法が取られにくくなることにより苦痛が生じてしまう
  - ・行動上著しい困難を有する者について、本人の障害特性に応じた支援が行われないことにより、強い不安や恐怖等による混乱（パニック）を起こし、自傷行為等に至ってしまう
- このため、最重度の障害者であって重度訪問介護を利用している者に対し、入院中の医療機関においても、利用者の状態などを熟知しているヘルパーを引き続き利用し、そのニーズを的確に医療従事者に伝達する等の支援を行うことができることとする。

### 訪問先拡大の対象者

- 日常的に重度訪問介護を利用している最重度の障害者であって、医療機関に入院した者
  - ※障害支援区分6の者を対象とする予定
  - ※通院については現行制度の移動中の支援として、既に対応

### 訪問先での支援内容

- 利用者ごとに異なる特殊な介護方法（例：体位交換）について、医療従事者などに的確に伝達し、適切な対応につなげる。
- 強い不安や恐怖等による混乱（パニック）を防ぐための本人に合った環境や生活習慣を医療従事者に伝達し、病室等の環境調整や対応の改善につなげる。





## 高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用

- 障害福祉サービスに相当するサービスが介護保険法にある場合は、介護保険サービスの利用が優先されることになっている。高齢障害者が介護保険サービスを利用する場合、障害福祉制度と介護保険制度の利用者負担上限が異なるために利用者負担(1割)が新たに生じることや、これまで利用していた障害福祉サービス事業所とは別の介護保険事業所を利用することになる場合があることといった課題が指摘されている。
- このため、65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用していた一定の高齢障害者に対し、介護保険サービスの利用者負担が軽減されるよう障害福祉制度により利用者負担を軽減(償還)する仕組みを設け、障害福祉サービス事業所が介護保険事業所になりやすくする等の見直しを行い、介護保険サービスの円滑な利用を促進する。

### 具体的内容

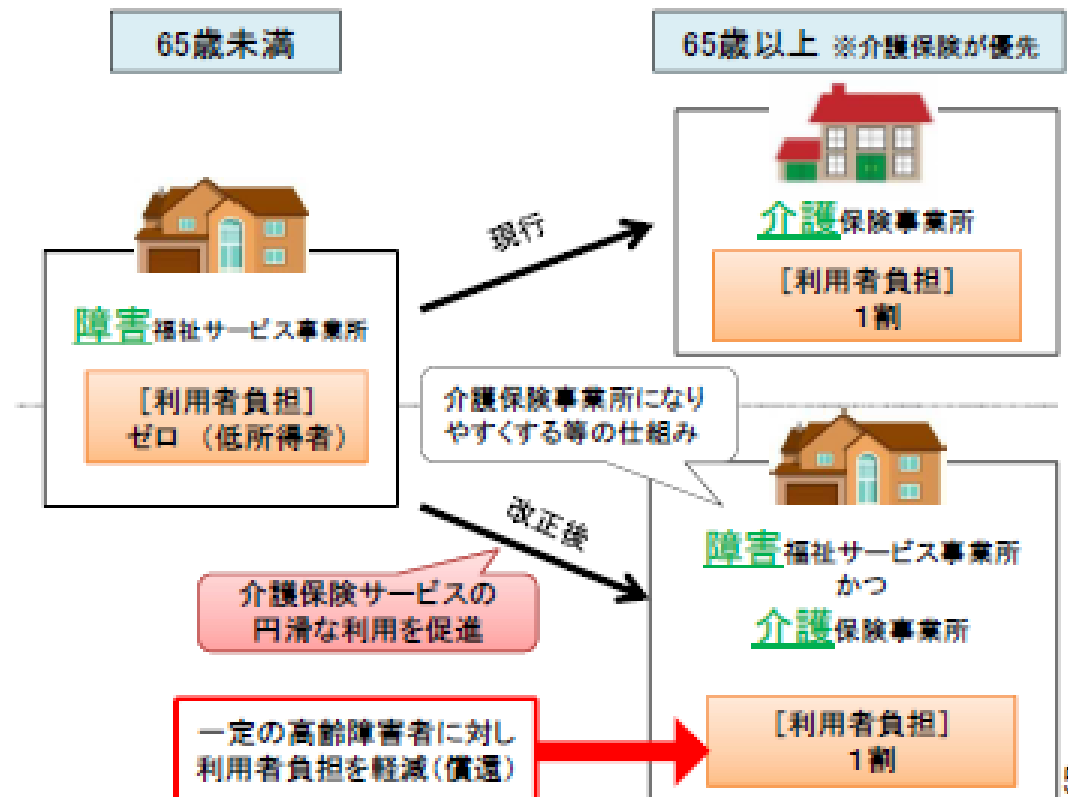
- 一定の高齢障害者に対し、一般高齢者との公平性を踏まえ、介護保険サービスの利用者負担を軽減(償還)できる仕組みを設ける。

#### 【対象者】

- ・ 65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを受けていた障害者
- ・ 障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合
- ・ 一定程度以上の障害支援区分
- ・ 低所得者

(具体的な要件は、今後政令で定める。)

※ この他、障害福祉サービス事業所が介護保険事業所になりやすくする等の見直しを行い、介護保険サービスの円滑な利用を促進する。



# 法改正の詳細

その他の法改正に関する資料について  
知りたい方は、障害福祉情報サービスか  
ながわの以下のページを参照してくださ  
い。

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→  
「8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に関する情報」→「2  
障害者総合支援法・児童福祉法改正関係厚労省通知等」

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=44&topid=11](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=44&topid=11)

障 障 発 0628 第 1 号  
平成 28 年 6 月 28 日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長  
（ 公 印 省 略 ）

入院中の医療機関からの外出・外泊時における同行援護等の取扱いについて

同行援護、行動援護及び重度訪問介護（以下「同行援護等」という。）は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号）において、利用者の外出時における移動の援護等を提供するものとされている。

医療機関に入院した障害者等が、外出及び外泊時において同行援護等を利用することについては下記のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等への周知徹底を図るとともに、その運用に遺漏がないようにされたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

記

同行援護等の対象となる障害者等が医療機関に入院するときには、入退院時に加え、入院中に医療機関から日帰り外出する場合、1 泊以上の外泊のため医療機関と外泊先を行き来する場合及び外泊先において移動の援護等を必要とする場合は、同行援護等を利用することができる。

事 務 連 絡  
平成 28 年 7 月 29 日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課訪問サービス係

入院中の医療機関からの外出・外泊時における同行援護等の取扱いに  
関する Q & A の送付について

平素より、障害保健福祉行政の推進に、格段の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。標記の件につきまして、別添のとおり Q & A を送付いたしますので、各自治体におかれましては、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関に周知徹底を図るとともに、その取扱いに当たっては遺漏なきようお願いいたします。

（照会先）  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課訪問サービス係（佐々木・山田）  
TEL : 03-5253-1111（内線：3092）  
FAX : 03-3591-8914

## 入院中の医療機関からの外出・外泊時における同行援護等の取扱いに関するQ &amp; A

## Q 1 本通知を発出された経緯如何。

A 1 医療機関に入院中の障害者が同行援護等の移動支援サービスを利用することについては、これまで取り扱いを明確にしていなかったところ、「障害者総合支援法施行3年後の見直しについて」(平成27年12月14日社会保障審議会障害者部会報告書)において、「医療機関に入院中の外出・外泊に伴う移動支援については、障害福祉サービス(同行援護、行動援護、重度訪問介護)が利用できることを明確化すべきである。」とされたことを受け、「入院中の医療機関からの外出・外泊時における同行援護等の取扱いについて」(平成28年6月28日障障発0628第1号。以下「通知」という。)を発出したところである。

## Q 2 居宅介護における通院介助や通院等乗降介助は本通知の対象外か。

A 2 お見込みのとおり。

## Q 3 長期入院をしている者など、これまで障害福祉サービスを利用されてこなかった者が、入院中の外出のみを目的として同行援護等を利用することも可能と考えてよいか。

A 3 お見込みのとおり。

## Q 4 入院中の同行援護等の利用について、報酬を算定する上での始点・終点はどこになるのか。

A 4 医療機関から外出する場合であれば、同行援護等を利用する障害者について、医療機関において看護師等から引き継いで同行援護等を開始するときが始点となり、医療機関において看護師等に引き継いだ時点が終点となる。

外泊する場合であれば、同行援護等を利用する障害者について、医療機関において看護師等から引き継いで同行援護等を開始するときが始点となり、外泊先が終点となる。なお、外泊先から外出する場合に同行援護等を利用することも可能である。

## Q 5 利用に当たって、医療機関との調整は必要か。

A 5 市町村や事業所が医療機関と利用に当たっての適否について調整をする必要はない。ただ、医療機関から外出するときと医療機関に戻るときに、同行援護等を利用される障害者の支援について、看護師等とヘルパーとの引き継ぎが生じるため、その時間について、あらかじめ利用者が医療機関と事業所に提示しておくことが望ましいと思われる。

## Q 6 他医療機関受診に当たっても同行援護等を利用することは可能と考えてよいか。

A 6 移送に当たり、看護師等が付き添わない場合は利用できる。

## Q 7 入院中に同行援護等を利用できることについて、療養介護のほか、医療機関が実施する医療型障害児入所施設についても同様の取り扱いか。

A 7 療養介護は、病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者が、病院において機能訓練等を行うものであり、医療機関へ入院し、病院内のみでの支援が前提となることから、外出・外泊時に当たり、同行援護等を利用することは差し支えない。

一方、障害児入所施設については、入所する障害児に対して必要な日常生活上の支援を行うものであり、外出・外泊時に支援が必要な場合、原則として同行援護等を利用することはできない。ただし、市町村が特に必要と認める場合においては、施設入所に係る報酬が全く算定されない期間中に限り、同行援護等を利用することは差し支えない。

## Q 8 報酬単価は在宅での利用時と変更ないものか。

A 8 お見込みのとおり。

## 通知等の詳細

**入院中の医療機関からの外出・外泊時における外出系サービスの取扱いに関する通知については、障害福祉情報サービスかながわの以下のページに掲載しています。**

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→  
「6. お知らせ（県内共通）」→「7 厚生労働省告示・通知・事務連絡等」

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=110&topid=15](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=110&topid=15)

# 見直しが検討されている資格

## ■居宅介護等の資格要件

以下の資格要件については、資質の向上を図る観点から、**次期報酬改定にて見直す方向で検討が予定されているため、必要な資格の早期取得に努めてください。**

見直しが検討されている資格			取得に努めるべき資格
サービス提供責任者	・居宅介護職員初任者研修課程修了者（相当する研修含む。）であって実務経験3年以上 ※基準上は「暫定的な要件」	➡	介護福祉士 又は実務者研修
従業者	いわゆる3級ヘルパー	➡	居宅介護職員初任者研修



# 経過措置①

## ■サービス提供責任者の資格要件（同行援護）

資格					H30.3.31 まで	H30.4.1 以降
①	介護福祉士、実務者研修、介護職員基礎研修、ホームヘルパー 1 級				○	×
②	介護福祉士、実務者研修、介護職員基礎研修、ホームヘルパー 1 級	+	同行援護 (応用課程)		○	○
③	居宅介護初任者研修、ホームヘルパー 2 級	+	実務経験 3 年 (540日) 以上		○	×
④	居宅介護初任者研修、 ホームヘルパー 2 級	+	実務経験 3 年 (540日) 以上	+	同行援護 (応用課程)	○ ※
⑤	平成23年9月30日において移動支援事業に 3 年間従事した者				○	×
⑥	国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等				○	○

※④については次期報酬改定にて見直しが行われる可能性があります。

## 経過措置②

### ■従業者の資格要件（同行援護）

資格			H30.3.31 まで	H30.4.1 以降
①	同行援護従業者養成研修（一般課程）		○	○
②	介護福祉士、実務者研修、居宅介護職員初任者研修、介護職員基礎研修、ホームヘルパー１・２級、視覚障害者外出介護従業者養成研修		○	×
③	介護福祉士、実務者研修、居宅介護職員初任者研修、介護職員基礎研修、ホームヘルパー１・２級、視覚障害者外出介護従業者養成研修	+ 視覚障害への直接処遇経験１年（180日）以上	○	○
④	障害者居宅介護従業者基礎研修、居宅介護従業者養成研修３級		○	×
⑤	障害者居宅介護従業者基礎研修、居宅介護従業者養成研修３級 ※	+ 視覚障害への直接処遇経験１年（180日）以上	○	○
⑥	国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科修了者等		○	○

※⑤については次期報酬改定にて見直しが行われる可能性があります。<sup>40</sup>



## 経過措置③

### ■従業者及びサービス提供責任者の資格要件（行動援護）

区分	資格			H30.3.31 まで	H30.4.1 以降
従業者	行動援護従業者養成研修、強度 行動障害支援者養成研修（基礎研 修及び実践研修）	+	知的障害、精神障害 への直接処遇経験 1 年（180日）以上	○	○
	介護福祉士、実務者研修、居宅 介護職員初任者研修、介護職員 基礎研修、ホームヘルパー 1・ 2 級等	+	知的障害、精神障害 への直接処遇経験 2 年（360日）以上	○	×
サービス提供責任者	行動援護従業者養成研修、強度 行動障害支援者養成研修（基礎研 修及び実践研修）	+	知的障害、精神障害 への直接処遇経験 3 年（540日）以上	○	○
	介護福祉士、実務者研修、居宅 介護職員初任者研修、介護職員 基礎研修、ホームヘルパー 1・ 2 級等	+	知的障害、精神障害 への直接処遇経験 5 年（900日）以上	○	×

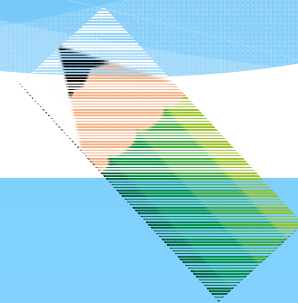
## 経過措置④

### ■指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例について

以下の要件を満たせば、グループホーム入居者が居宅介護又は重度訪問介護を利用することができますが、この取扱いは平成30年3月31日までの経過措置となっています。

対象	その他条件	利用できるサービス
障害支援区分4以上の 同行援護、行動援護、 重度訪問介護対象者	なし	居宅介護、重度訪問 介護
障害支援区分4以上の 者	グループホームの個別支援計 画に居宅介護の利用が位置付 けられ、かつ市町村が認める	身体介護

# **3 事業所の適正な運営に向けて**



# 管理者・サービス提供責任者の責務とは

## \* 管理者

従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、  
従業者に対して、関係法令を遵守させるための指揮命令を行わなくてはなりません。

## \* サービス提供責任者

居宅介護計画書等作成の他、利用の申込に対する調整、従業者に対するサービス内容の管理を行う必要があります。

【基準第30条、解釈通知第三の3（19）】

# 実地指導について①

## 実施機関

■横浜市健康福祉局障害福祉課

## 目的

- 支援内容の質の確保
- 事業所運営の適正化

法令や国通知、横浜市の規則等に基づき、  
検査及び指導をします。

不正等が疑われる場合等には、監査を実施する場合もあります。

## 実地指導について②

### 実地指導時に確認する資料

#### ■ サービス提供に関する書類

居宅介護計画等、アセスメント票、日々の活動記録、サービス利用契約書、重要事項説明書 等

#### ■ 請求に関する書類

サービス提供実績記録票又はサービス提供報告書、介護給付費等明細書又は支払決定明細兼利用者負担額明細書 等

#### ■ 事務運営に関する書類

事業者指定通知書、運営規程、定款、従業者の資格を証明する書類、雇用契約書 等

#### ■ その他

各種マニュアル（個人情報保護、事故対応、緊急時対応、苦情処理他） 等

# 契約書等の不備-1

実地指導では．．．

- ・利用者に対して、契約を締結しないままサービス提供をしている
- ・契約日や契約期間、利用者等の署名が未記入のものがある
- ・契約期間が利用者のサービス支給決定期間を超えている
- ・契約書や重要事項説明書に提供しているサービスの記載がない



等が多くありました。

# 契約書等の不備-2

## \* 内容及び手続きの説明及び同意

【基準第9条、解釈通知第三の3(1)】

### \* 契約手続き

- ・ 契約書等の書面により利用者に対して説明し、締結してください。その際に利用者の障害の特性に十分な配慮を行ってください。
- ・ 事業所において複数のサービスを提供している場合は、利用者がどのサービスを契約しているか契約書に明記してください。
- ・ 契約期間は利用者のサービス支給決定期間内で設定してください。



# 契約書等の不備-3

## \* 重要事項説明書

- ・ 運営規程の概要、事故や苦情に対応する体制等を記載し、利用者に対してわかりやすく説明の上、同意（署名）を得てください。



- ・ 介護保険とは一部サービス内容が異なりますので、重要事項説明書は障害福祉サービスに基づいたものを作成、交付してください。
- ・ 利用料とは別に金銭（キャンセル料や交通費等）を求める場合も必ず利用者へ説明し、同意を得ておく必要があります。

# 利用者の受給資格の確認- 1

実地指導では. . .

- ・ 最新の受給者証の写しがないなど、利用者の支給決定の確認が出来ない
- ・ 事業者記入帳への記載に、事業所の契約支給量等の必要な情報を記入していない

等が多くありました。

## 利用者の受給資格の確認-2

## \* 受給資格等の確認【基準第14条、解釈通知第三の3（6）】

- ・写しをとるなど常に最新の受給者証を確認してください。

- ・事業者記入帳（黄緑の手帳）は、契約したサービスや支給量等を利用者が把握できるようにするためのものです。契約時や内容に変更があった際には必ず記載するようにし、サービス終了時にも忘れずに記載してください。

# 従業者資格の確認等-1

実地指導では. . .

- ・ 対応する資格を有さないままサービス提供をしている（特に移動支援事業の重度肢体不自由児・者に対する資格を持たないヘルパー）
- ・ 従業者の資格を所持しているかの確認ができていない
- ・ 市役所に管理者、サービス提供責任者の変更届提出がされていない

等が多くありました。



# 従業者資格の確認等-2

## \* 資格

【基準第5条第1項・解釈通知第3の1(1)(8)】

- ・ サービス開始前には提供できる従事者の資格を必ず確認してください。特に移動支援は障害種別により提供できる資格が異なるので、注意してください。
- ・ 従業者の資格は、資格証の写しや実務経験証明書により、事業所で確認できるようにしてください。
- ・ 管理者やサービス提供責任者に変更、増減等があった場合は10日以内に変更届を提出してください。

# 居宅介護計画の整備- 1

実地指導では. . .

- ・ 居宅介護等の計画が作成がされていない
- ・ サービス提供責任者以外の従業者が作成している
- ・ サービス提供を開始した後に作成している
- ・ 利用者へ説明し、同意を得たことが確認できない
- ・ 計画の見直しが長期間されていない

等が多くありました。

# 居宅介護計画の整備-2

## \* 居宅介護計画書等の作成

【基準第26条、解釈通知第三の3（16）】

- ・ 居宅介護計画は、サービス提供を開始する前にサービス提供責任者が必ず作成してください。
- ・ 作成した計画はサービス提供責任者が利用者へ説明を行い、同意を得てください。また、利用者へ計画書の交付を行ってください。
- ・ 計画は必要に応じて見直しをしてください。本人の状態やサービス内容に大きな変更がない場合でも、一年に一度は見直しを行うよう努めてください。

# 居宅介護計画の整備-3

## \* 心身の状況等の把握等

【基準第16条、第26条、解釈通知第三の3（16）】

居宅介護計画の作成にあたっては、必ずアセスメントを行い、その結果を書面として残してください。

### 利用者の基本情報

- ・住所、生年月日、連絡先、家族状況等

### 障害状態

- ・ADL、障害種別、必要な支援内容等

### 支援のための情報収集



アセスメントを踏まえた  
計画の作成を！



# 各種記録の整備- 1

実地指導では. . .

- ・ 活動記録票の詳細な記録がなく、サービス内容が把握できない
- ・ 利用者印を都度もらっていない
- ・ えんぴつ等の消えやすい筆記具で記録されている
- ・ 記録の修正に、修正液や修正テープが使用されている

等が多くありました。



# 各種記録の整備-2

## \* サービス提供の記録【基準第19条、解釈通知第三の3（9）】

- ・ サービスの請求の根拠となるため、詳細な記録を記載してください。
- ・ 外出支援系サービスについては、利用状況を把握するため、外出の目的、行き先、交通手段等の具体的な支援内容を記載してください。

## \* 記録の整備【基準第42条、解釈通知第三の3（29）】

- ・ 記録は油性ボールペン等の消えにくい筆記具で行ってください。
- ・ 記録の修正は二重線で行い、修正した箇所がわかるようにしてください。

# 請求での注意点-1

## \* 計画に基づいたサービス費の算定

【報酬告示 別表第1-1注4、留意事項通知第二の2(1)】

居宅介護等は原則として、居宅介護等の計画に位置付けられたサービスを提供するものです。位置付けがないサービスは、原則行うことができません。

サービスを行った際には、実際に要した時間ではなく、あらかじめ居宅介護等の計画に位置付けられたサービスに要する時間に基づいて算定されます。

また、当初の計画で定めたサービス内容や提供時間が実際と常態的に異なる場合は、居宅介護等の計画の見直しが必要となります。

# 請求での注意点-2

当初の計画で定めた提供時間が、実際のサービス提供と大幅なかい離（15分以上（家事援助は8分以上）を目安）があった場合には、**計画を変更**して算定します。

## 実績記録票の記載例

大幅なかい離がない場合、計画時間は修正しません。  
(様式1)

平成 25 年 10 月分 居宅介護サービス提供実績記録票

受給者証番号	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	支給決定障害者等氏名 (障害児氏名)	横浜 太郎 (横浜 花子)	事業所番号	1	4	1	6	5	4
契約支給量	身体介護 28時間											事業者及び その事業所	〇〇ヘルパースター						

日付	曜日	サービス 内容	居宅介護計画			サービス提供時間			算定時間数		派遣 人数	サービス 提供者印	利用者 確認印	備
			開始時間	終了時間	計画時間数 時間 乗降	開始時間	終了時間	時間 乗降						
1	火	身体	9:00	10:00	1	9:00	10:10			1	関内	横須		
2	水	身体	9:00	10:15	1.5	9:00	10:15	1.5		1	鶴見	横須		

利用者印を使用！  
利用者の確認を受ける)

大幅なかい離があった場合、計画時間を修正します。

計画時間等の修正を行った場合は、左図のように実績記録票の計画時間を修正し、**利用者から確認印を受けて**ください。

# 請求での注意点-3

## \* 所要時間

【報酬告示 別表第1-1注10、留意事項通知第二の2(1)】



「所要時間30分未満の場合」を算定できる場合は所要時間20分程度以上からです。計画を作成する際には注意してください。

例) 所要時間15分として計画を作成  
→ 「30分未満の場合」の算定不可

# 請求での注意点-4

## \* 算定対象とならないサービス内容

サービス内容によっては、算定の対象外となるものがありますので、計画を作成する際には御注意ください。

これらの事例は  
算定対象外！



### <主な事例>

- ・通院介助における、診察室や検査室、リハビリ室内における診察に係る時間。
- ・ヘルパー自身が車を運転して利用者の移動介助を行う際の、運転中の時間。

等・・・



# 介護給付費等の受領-1

実地指導では...

- ・利用料のうち、利用者負担分を徴収していない
- ・代理受領額通知や、自己負担がある場合に領収証等の発行をしていない
- ・代理受領額通知をサービス提供月の翌月に発行している

等がありました。

# 利用者負担額について

## \* 利用者負担額等の受領

【基準第21条、解釈通知第三の3（11）】

利用者負担額のある方へサービスを提供した場合は、利用者から当該サービスに係る利用者負担額の支払いを受けなければなりません。法定の利用者負担を免除することは、重大な基準違反です。

利用者から負担額の支払いを受けた時には、必ず当該費用にかかる領収証を交付するようにしてください。



# 代理受領額通知の発行

## \* 介護給付費の額に係る通知等

【基準第23条、解釈通知第三の3（13）】

法定代理受領により横浜市から指定居宅介護等に係る介護給付費の支給を受けた場合は、利用者負担の有無に関わらず、利用者に対し介護給付費の額の通知（＝代理受領額通知の発行）を行ってください。交付する際には介護給付費等の内訳がわかるようにしてください。

また、代理受領額通知は介護給付費等の支払いを受けてから発行してください。

## 4 その他の運営基準等

※ 別冊「運営ガイド（第3版）」に沿って説明させていただきます。

# 自己点検書について

# 自己点検書

## ■使い方

- ・事業所にて、日々の業務を点検するために利用。
- ・実地指導の際、確認する場合あり。

→自己点検書に記載がない部分についても、関係法令等を確認し、適切な事業所運営及びサービス提供に努めること。

平成28年度 自己点検書  
【居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・移動支援】

点検日	平成 年 月 日	点検者(姓・氏名) ※原則として管理者が行ってください。
事業所	事業所番号	14
	フリガナ	
	名 称	
	所 在 地	
	電話番号	

◎「勤務形態一覧表」(平成28年〇月分)を添付してください。

以下の点検項目について、記載のとおり実施している場合は回答欄に「○」を、記載のとおり実施していない場合は「×」を記入してください。  
なお、点検項目に該当しない場合は、紙端を引いてください。  
点検した結果、「×」と回答した項目は基準等に違反している状態です。速やかに基準等を満たすよう改善してください。

※ これは横浜市に所在する事業所用です。

※ 「重度訪問介護」「行動援護」「同行援護」「移動支援事業」については、別記がなければ、記載中の「指定居宅介護(又は居宅介護)」に準ずるものとします。

### 1 人員基準について

(1) 管理者	回答欄
問1 常勤等は職員を配置している。 (ただし、管理業務に支障がない場合は、当該居宅介護事業所の他の職員、同一市内の事業所等の職員を兼務することは可能。)	
問2 管理者は、出勤等によって勤務状況(勤務時間数)が明確となっている。	

### (配置状況)

貴事業所の管理者の氏名や業務状況について記載してください。

- ・当該居宅介護事業所内で他の職種を兼務している場合には、その職種名(例:サービス提供責任者)を記載してください。
- ・同一敷地内の他の事業所(他のサービス)で兼務している場合には、事業所名、サービス名、職種名及び1週間あたりの勤務時間数を記載してください。  
(例:〇〇ケアセンター(訪問介護支援事業)管理者 週20時間)

管理者氏名	兼務の有無	有	無
当該居宅介護事業所で兼務する職種			
同一敷地内の他の事業所(他のサービス)で兼務する他の事業所名	事業所名称		
	職 種	時間数 (1週間あたり)	時間/週

# 5 請求審査について



# 請求の流れ

全国標準システム(訪問系)		かながわ自立支援給付費等支払システム (移動支援)	
＜請求期間＞1日～10日			
10日 24時 まで	◆ システムの請求情報の登録(10日24時まで)	10日 17時 まで	◆ システムへの請求情報の登録 ◆ サービス提供報告書の写しを横浜市あてに郵送(10日消印有効)
＜審査結果通知＞25日～翌月1日			
29日頃	◆ <b>当月審査結果通知</b> 及び支払決定通知 ➤ 請求内容の確認 ➤ (必要に応じて)「過誤申立→再請求」	25日頃	◆ <b>当月審査結果の通知</b> ➤ 請求内容の再確認 ➤ (必要に応じて)「過誤申立→再請求」又は「サービス提供報告書の修正」
		翌月1日	◆ 支払決定通知
＜支払＞翌月15日(15日が土日祝のときは直前の平日)			

※詳しくは、  
「横浜市障害者ヘルパー事業所運営ガイド第3版」P49～50を御覧ください。

# 請求審査について(訪問系)

平成27年2月より、通常の審査に加えて、以下の点について審査を行い、該当事業所に対し**結果の通知**を行っています。

- ・ 支給量オーバーチェック
- ・ 重複提供チェック
- ・ 利用者負担チェック

⇒ **否決**

⇒ **修正が必要な場合は過誤再請求等の対応を！**

## ■ 月々スケジュール

27～29日頃 該当事業所へ通知を送付

## 支給量オーバーチェックによる否決処理

以下の場合に、請求情報が**否決**されます。

- ① 事業所のサービス提供量が受給者証の支給決定量を超えている場合。
- ② 複数事業所のサービス提供量の合算値が支給決定量を超えている場合。

⇒過誤再請求等により②に該当する場合、他事業所の請求は既に承認されているため、過誤再請求等をおこなった事業所の請求情報のみが否決されます。

⇒事業所間での必要な調整等を行い、正しいサービス提供量にて請求を行ってください。



# 重複提供チェック

同一利用者に対し、同一日時に複数のサービスを提供したとして請求されている場合に通知を送付。

## 【重複提供チェック結果明細の例】

受給者証番号	受給者氏名カナ				児童氏名カナ				提供年月	重複内容	
									平成28年07月	時間	
事業所番号	141	明細書・受付年月		平成28年08月	事業所番号	141	明細書・受付年月		平成28年08月		
様式種別	0101:居宅介護		[国保連点検結果 正常]		様式種別	0101:居宅介護		[国保連点検結果 正常]			
提供サービス等	日付	通番	回数	開始時間	終了時間	提供サービス等	日付	通番	回数	開始時間	終了時間
家事援助	12	3		09:00	10:00	通院(身介あり)	12	3	1	09:50	10:20

⇒ 2人派遣が必要な方に、異なる事業所から1人ずつ派遣されている場合についても通知が発行されますが、修正等の対応は不要です。

⇒ 2人派遣が必要な方である場合、異なるサービスによるヘルパー2人対応はできません。

## 利用者負担チェック(1)

利用者負担額が上限月額を超えて発生している場合や、上限額管理結果に従っていない場合などに通知を送付。

⇒通知は、請求を誤っていると思われる事業所と上限額管理事業所へ送付します。

⇒利用者負担額が変更になった場合は、地域生活支援事業の利用者負担額も変更になる可能性があります。サービス提供している事業所を確認し、必要な調整をおこなってください。

# 利用者負担チェック(2)

## 【利用者負担チェック結果明細の例】

審査受付年月：平成28年8月  
市町村番号：141

### 利用者負担チェック 結果明細

受給者証番号	受給者氏名カナ	支給決定児童氏名カナ	提供年月	上限月額
			平成28年7月	9,300
市町村が定める額(特例)				

#### <請求明細書情報>

制度	受給者証番号	受付年月	点検結果	上限・請求	管理事業所	管理結果	管理結果額	総費用額	負担額②	利用者負担
障害福祉	事業所番号	平成28年8月	1:正常	9,300				28,215	2,821	2,821
障害福祉	事業所番号	平成28年8月	2:警告	9,300		1:管理者充当	9,300	108,111	10,811	9,300
上限・請求(Min) 9,300 計 9,300 136,326 13,632 12,121										

オクトパス警告 [利用者負担計が上限・受給者を超過][利用者負担計が上限・請求(Min)を超過][上限額管理情報不一致]

#### <利用者負担上限額管理結果票情報>

管理事業所	管理事業所名	受付年月	上限月額	管理結果
		平成28年8月	9,300	1:管理者充当

項番	事業所番号	事業所名	総費用額	利用者負担額	管理後負担額
1			108,111	9,300	9,300
2			0	0	0
			108,111	9,300	9,300

# (参考)上限額管理事務について(1)

(六)

利用者負担に関する事項			
利用者負担割合(原則)	1割	利用者負担上限月額	37,200円
適用期間	平成20年 8月 1日から平成21年 7月31日まで		
利用者負担階層	05		
国 基 準	37,200円		
利用者負担上限額管理対象者該当の有無	該当		
利用者負担上限額管理事業所名			
特記事項欄			

給付費の請求を行う際、利用者が上限額を超えて利用者負担額を支払うことがないよう、サービス提供事業所において「上限額管理」を行う必要があります。

サービス受給者証で対象かどうかを確認！

## ●利用者負担額の徴収順位について

- 利用者負担は、居宅介護等の障害福祉サービスの利用者負担額から優先して徴収します。移動支援等の地域生活支援サービスの利用者負担額は、すべてのサービス提供に係る費用を算出したのちに、負担上限額の範囲内で「かながわ自立支援給付等支払システム」によって自動的に算出されます。
- そのため、移動支援等の地域生活支援サービスは上限額管理事務の対象ではありません。

# (参考)上限額管理事務について(2)

利用者負担上限額管理  
事務マニュアル

V4.0



(平成21年4月及び10月からの上限額管理事務に関する  
一部制度変更の内容が盛り込まれています)

平成21年10月  
神奈川県保健福祉部障害福祉課

※ このマニュアルは神奈川県における標準的な事務手続きを示したものであり、  
市町村により取り扱いが異なる場合がありますので、あらかじめご了承下さい。

**上限額管理事務が必要な場合は、神奈川県作成のマニュアルをよく読んで、事務をおこなってください。**

**マニュアル及び事務を行う際に使用する帳票は下記からダウンロードしてください。**

## ●マニュアル等のダウンロード先

### 障害福祉情報サービスかながわ

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=6&to pid=11](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=6&to pid=11)

「書式ライブラリ」→「8. 障害者総合支援法・児童福祉法等に関する情報」→「1 【H24年10月以前】障害者総合支援法に関するお知らせ（事業者向け）」

# 請求審査について(移動支援)

## ■「かながわシステム」への登録等

### 契約情報の登録（21日～翌月10日）

次の利用者については、システムへの契約登録が必要です。

- 新規で契約・利用開始する利用者
- 継続して利用しているが、受給者証の更新があった利用者
- 受給者証は更新されていないが、事業所との契約時間が変更又は契約終了となった利用者（システム画面上で処理）

### 請求情報の登録（翌月1日～翌月10日）

システムへの登録と併せて、『サービス提供報告書』の提出が必要です。

⇒「かながわシステム」への登録後は、  
必ず正しい内容で登録が出来ているか、  
システム上で確認するようにして下さい。



# 請求審査について(移動支援)

## ■「かながわシステム」への登録等

かながわシステムへの登録方法の詳細は. . .

横浜市HPに掲載している  
『横浜市移動支援事業・入浴サービス請求マニュアル（事業者用） Ver.3』  
を確認して下さい。

横浜市移動支援事業・入浴サービス

請求マニュアル（事業者用）

～かながわ自立支援給付費等支払システム～

Ver. 3

横浜市健康福祉局障害福祉課

平成 27 年 4 月

※横浜市の移動支援事業、訪問入浴・施設入浴事業の請求にご活用ください。

※他都市・他サービスとは取扱いが異なりますので、ご注意ください。

【問合せ先】

●横浜市健康福祉局 障害福祉課●

「移動支援事業」 移動支援係

TEL : 045-671-2401 / FAX : 045-671-3566

「訪問入浴・施設入浴事業」 生活支援係事業者育成担当

TEL : 045-671-2402 / FAX : 045-671-3566

●神奈川県国民保険団体連合会（県国保連）●

TEL : 045-329-3416 / FAX : 045-329-3418

# 請求審査について(移動支援)

## ■横浜市での請求審査(移動支援)

伝送された「かながわシステム」上の請求データ(①)と  
郵送で提出された『サービス提供報告書』(②)との突合により、  
横浜市において審査を行い、請求内容にエラーがあった場合、  
審査結果を、毎月25日頃以降に事業所へ郵送します。

健障福 第1749号  
平成28年9月27日

移動支援事業所 管理者 各位

横浜市健康福祉局障害福祉課長  
上條 浩

横浜市地域生活支援サービス費(移動支援事業)の請求に係る審査について(通知)

かながわ自立支援給付費等支払システムにおける、横浜市地域生活支援サービス費(移動支援事業)の平成28年9月審査分の請求について、審査の結果、別添「横浜市地域生活支援サービス費(移動支援事業)の請求のエラーについて」又は「重複提供チェック結果明細」のとおり、エラーがありました。

つきましては、裏面「審査結果におけるエラーの処理及び訂正方法」を参照の上、対応していただきますよう、お願いいたします。なお、いずれの訂正も行わずにエラーを放置した場合、事業者指導の対象となる場合がありますので、ご承知ください。

移動支援サービスの算定方法や他事業所連絡先等の参照ホームページ  
◆横浜市ホームページ (<http://www.city.yokohama.lg.jp/>)  
「ガイドヘルプサービス(移動介護・通学通所支援)」ページ  
移動支援サービスの算定方法や移動支援事業所一覧、過誤申立書、サービス提供報告書 など

なお、審査結果を確認した上で、  
次のいずれかの対応が必要です。

- ①に誤りがあった場合  
過誤申立書のFAX送付 → 再請求
- ②に誤りがあった場合  
報告書を訂正した上で、再提出
- 否決(請求が却下)された場合  
再請求



# よくある請求間違い

## 訪問系サービス

- サービスコードの間違い（例：「身体介護を伴う通院等介助」を「身体介護を伴わない通院等介助」のサービスコードで請求）
- 提供年月、事業所番号、市区コード、受給者番号の間違い
- 支給期間外のサービス提供、支給量の超過 等

## 移動支援

- 早朝夜間加算の間違い、請求漏れ、回数のカウントミス
- 提供年月、事業所番号、市区コード、受給者証番号の間違い
- 印鑑無し（印影がわかるようにコピーしてください・原紙送付は不可）
- グループ支援用報告書の未提出や個別支援用への転記忘れ
- 移動介護の通学通所の様式間違い
- 通学通所の乗降介助欄への○印記入漏れ
- 記入内容が読み取れない（FAX用紙のコピー不可） 等

⇒受給者証（および事業者記入帳）をこまめに確認するようにしてください。

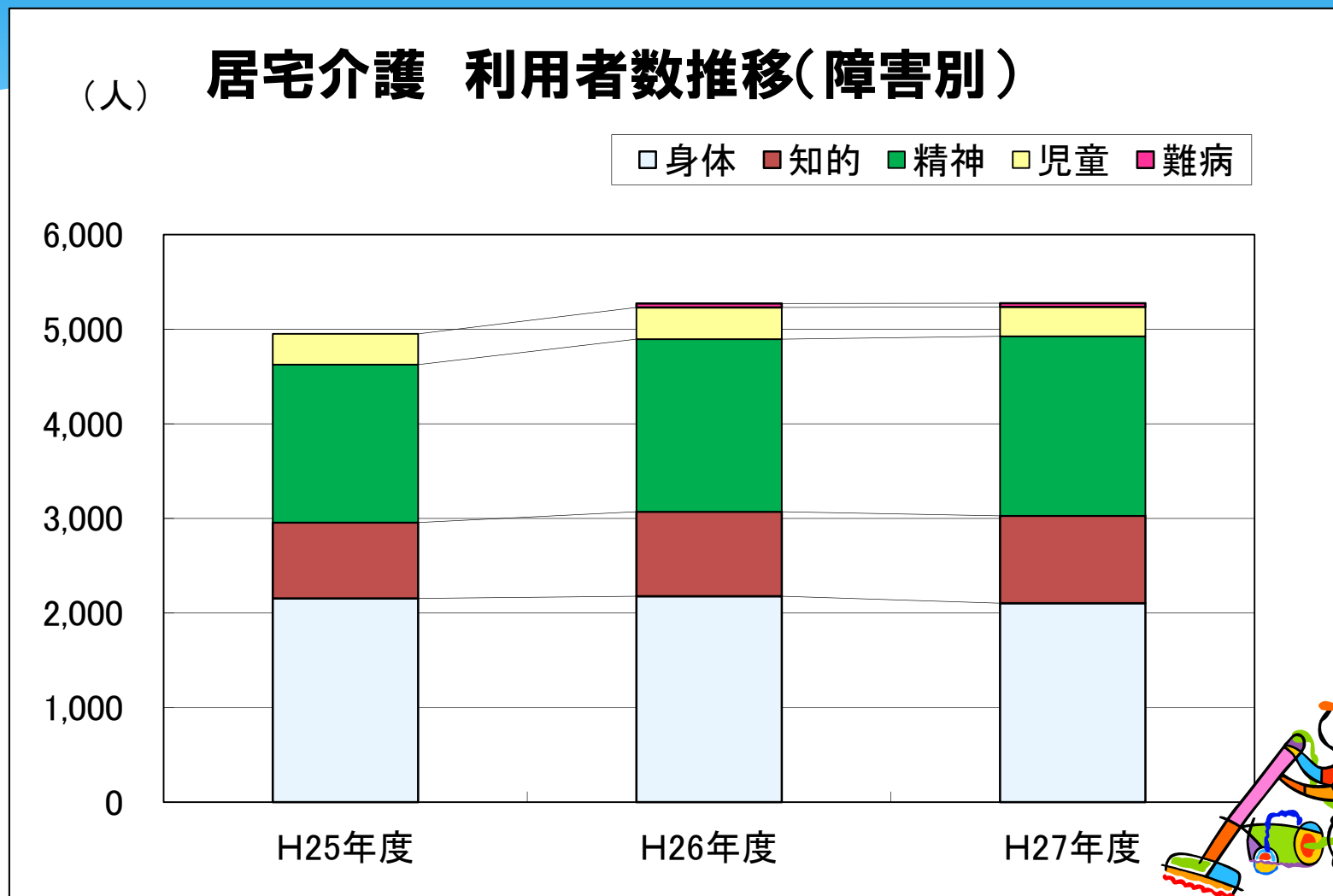
# 請求事務関係の問合せ先

知いたい項目	訪問系	移動支援
<b>請求システムの操作方法</b> (問合せ前に、マニュアルやトラブルシューティングを必ず確認してください)	<b>国保中央会電子請求ヘルプデスク</b> TEL : 03-5911-1559 FAX : 03-5911-1599 又は <b>神奈川県国民健康保険団体連合会</b> TEL : 045-329-3416 FAX : 045-329-3418	<b>神奈川県国民健康保険団体連合会</b> TEL : 045-329-3416 FAX : 045-329-3418
<b>給付費の振込内容等</b>	<b>神奈川県国民健康保険団体連合会</b> TEL : 045-329-3416 FAX : 045-329-3418	
<b>受給者情報</b> (受給者証更新、上限管理事業所登録等)	<b>受給者証の発行区</b> (受給者証(八)面に連絡先の記載有)	
<b>契約・請求エラー①支給決定情報に関するもの</b> (訪問系：EG系、移動：3090、3202、3210等)	<b>横浜市健康福祉局障害福祉課</b> (FAX共通：045-671-3566)	
	<b>事業者育成担当</b> TEL : 045-671-2402	<b>移動支援係</b> TEL : 045-671-2401
<b>契約・請求エラー②入力内容や伝送したファイル関係</b> (訪問系：EG系以外、移動：「ファイルが不正です」等)	<b>神奈川県国民健康保険団体連合会</b> TEL : 045-329-3416 FAX : 045-329-3418	

# 6 その他



# 横浜市居宅介護事業等の現状①



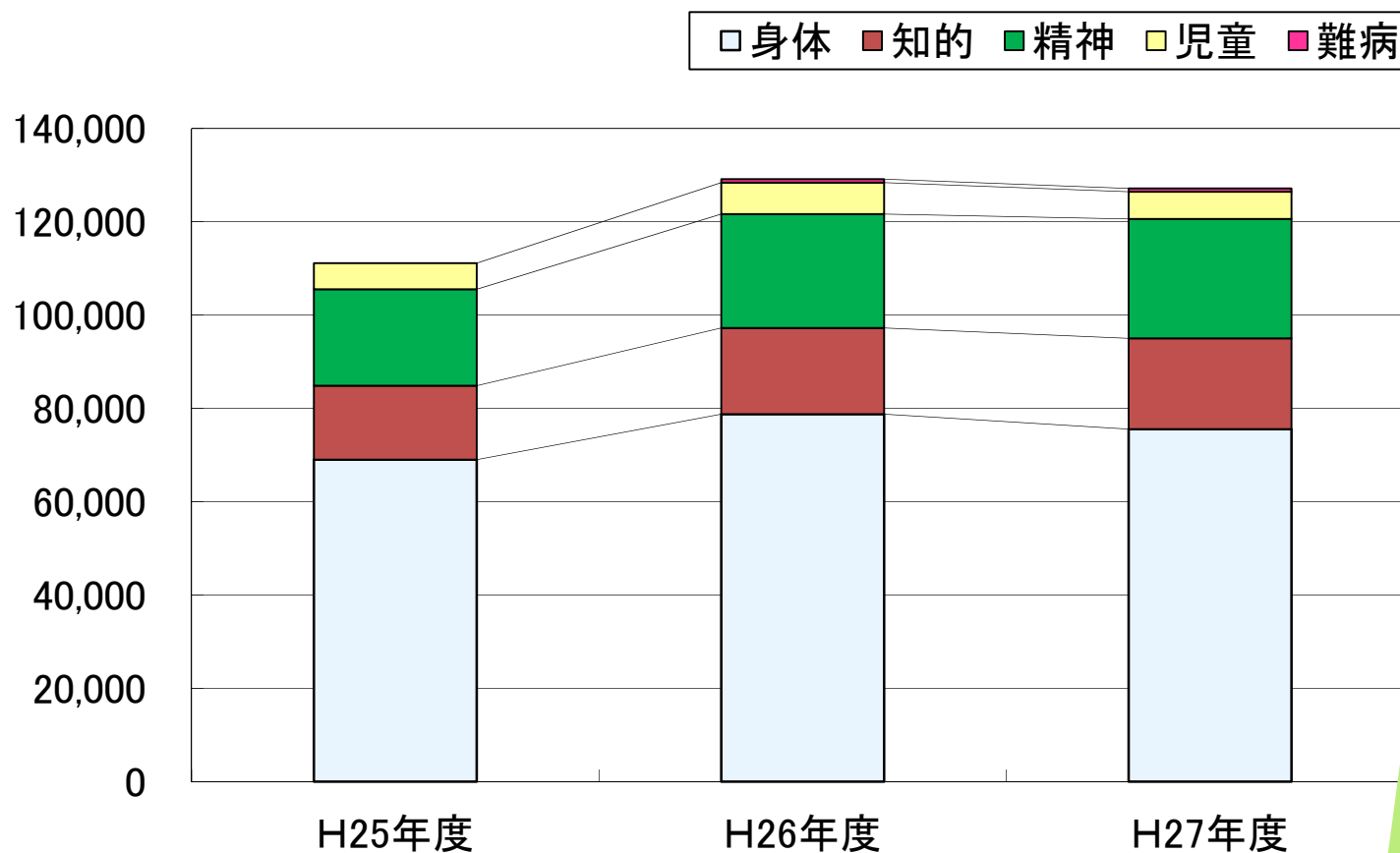
※各年度3月( H26.3、H27.3、H28.3)実績での比較



# 横浜市居宅介護事業等の現状②

(時間)

## 居宅介護 利用時間数推移(障害別)

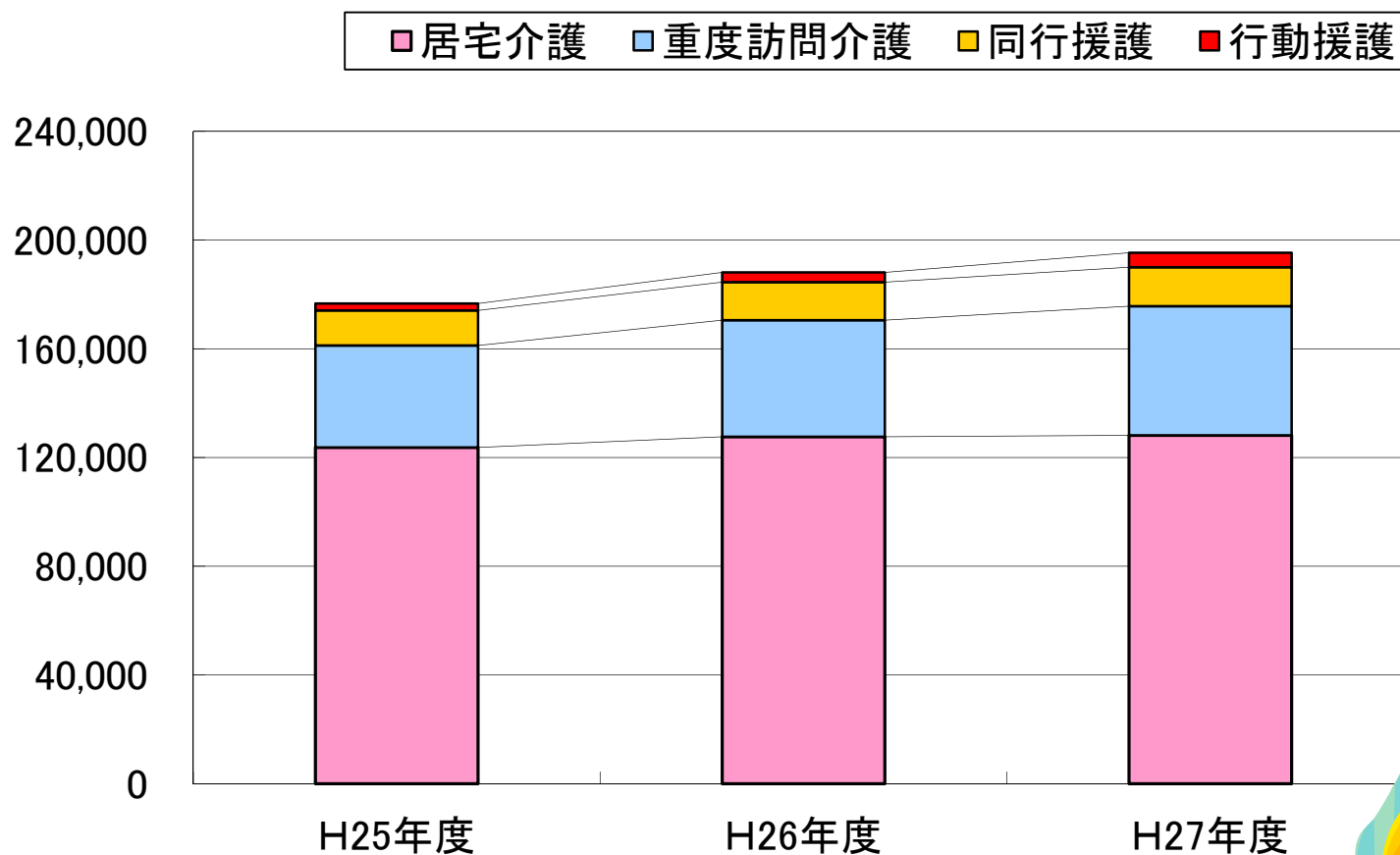


※各年度3月( H26.3、H27.3、H28.3)実績での比較



# 横浜市居宅介護事業等の現状③

(時間) 訪問系サービス 利用時間数推移(サービス別)

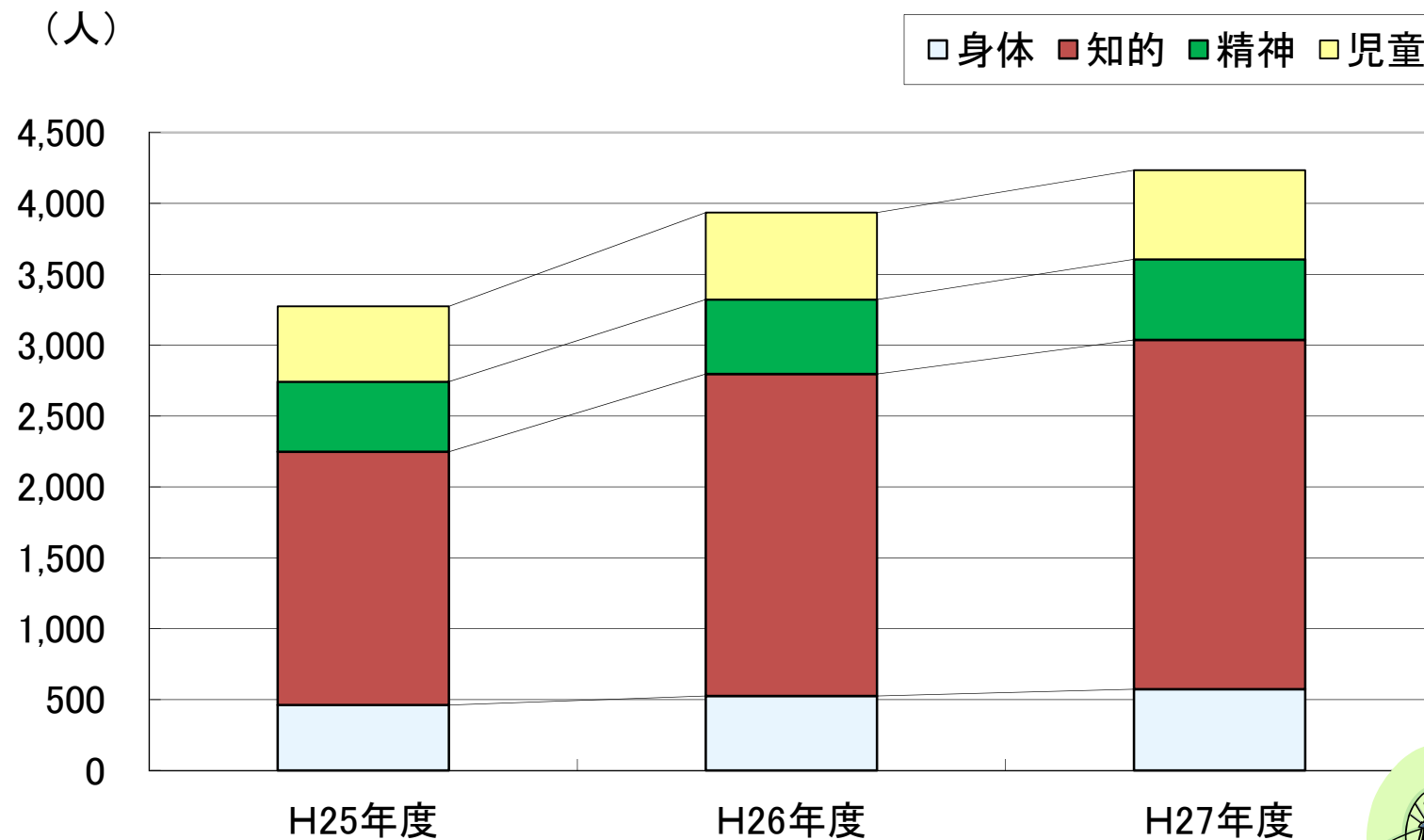


※各年度の月平均での比較

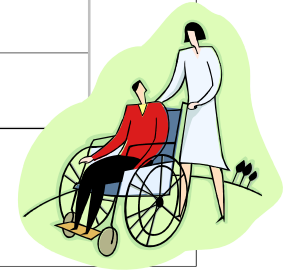


# 横浜市移動支援事業の現状①

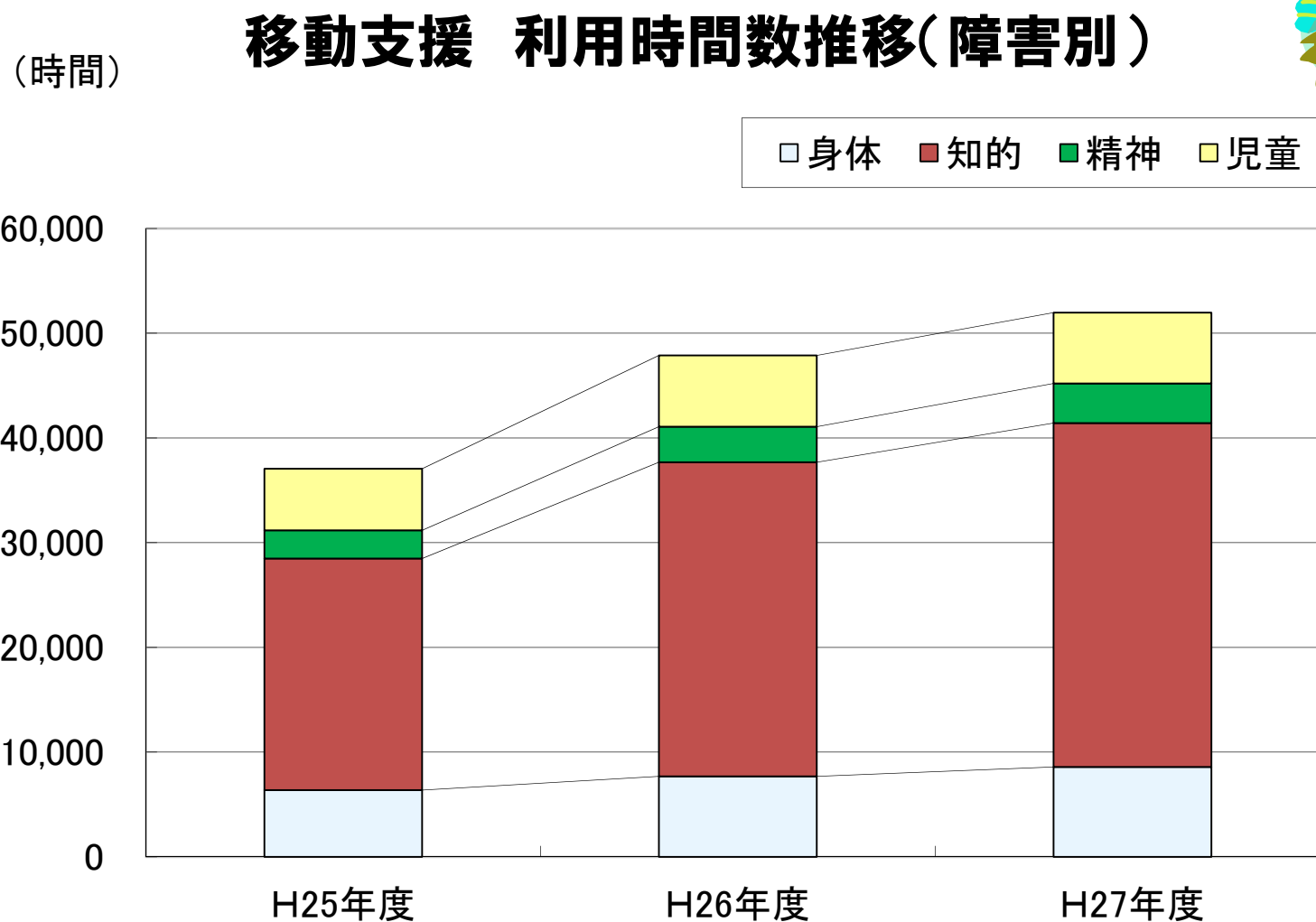
## 移動支援 利用者数推移(障害別)



※各年度3月(H26.3、H27.3、H28.3)実績での比較



# 横浜市移動支援事業の現状②



※各年度3月(H26.3、H27.3、H28.3)実績での比較

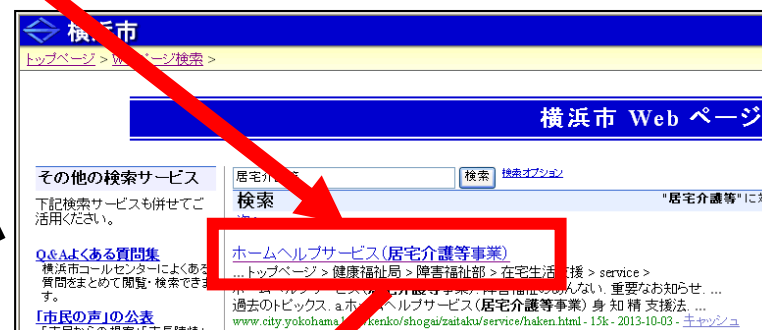


# 最新情報は随時確認を！①

## ■横浜市ホームページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

検索キーワードを入力  
※訪問系サービスは  
「ホームヘルプサービス」  
で検索



◆移動支援⇒<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/gaishutsu/shien/haken.html>

◆訪問系サービス⇒<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/zaitaku/service/haken.html>

# ホームページに掲載の資料一覧

掲載場所	掲載資料
ホームヘルプ（居宅介護等事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆契約書等参考様式 （契約書、重要事項説明書等）</li> <li>◆請求に関する書類 （過誤申立書、事故報告書）</li> <li>◆横浜市からの通知等</li> <li>◆集団指導の資料</li> <li>◆運営ガイド・自己点検書 等</li> </ul>
ガイドヘルプ（移動支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆横浜市移動支援事業の概要について</li> <li>◆事業者登録申請等に必要書類 （登録関係書類、運営規程・契約書・重要事項説明書例、変更届、廃止届）</li> <li>◆請求に関する書類 （かながわシステム請求マニュアル、サービスコード、サービス提供報告書様式等、過誤申立書、事故報告書）</li> <li>◆集団指導の資料</li> <li>◆自立通学通所支援の資料</li> <li>◆運営ガイド・自己点検書 等</li> </ul>

# 最新情報は随時確認を！②

## ■「障害福祉情報サービスかながわ」（通称:らくらく）

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

## 「横浜市からのお知らせ」

神奈川県内の障害福祉サービス総合情報サイト

障害福祉情報サービスかながわ

ふりがなをふる

事業所名、運営法人名、事業所番号から検索

例:かながわ 例:1401234567

検索

障害福祉サービス

事業所をさがす

書式ライブラリ

神奈川県内の障害福祉サービス事業所を検索できます。

神奈川県及び政令・中核市の行政文書を掲載しています。

書式ライブラリ

書式情報をダウンロードすることができます。トップカテゴリーを選択、または検索条件を入力して検索ボタンを押してください。

検索条件を入力してください。

検索条件

文書名・文書内容:

登録日付: 年 月 日 ~ 年 月 日  
(入力例: 2002年08月10日)

検索

トップカテゴリーを選択してください。

1. 神奈川県からのお知らせ
2. 横浜市からのお知らせ

・ [2016/10/13]  
[E in SunSunマルシェ」出店者を募集します](#)

[2016/10/13]  
[相談支援従事者現任研修の演習（事前課題）について](#)

[2016/10/11]  
[報シート提出について](#)

# 最新情報は随時確認を！③

## ■ かながわ自立支援給付等支払システム 「掲示板」

かながわ自立支援給付等支払システム - 掲示板

ID: 141002 神奈川県/横浜市 JDC50100 新制度

登録日	登録者	タイトル	説明
H25 09/02	国保連	H25.9障害者スケジュール(再送分)	A4横の事務処理スケジュールが送っていました。
H25 08/30	国保連	H25.9障害者スケジュール(事業所用)	
H25 08/22	国保連	H25.9高認スケジュール	
H25 08/16	南足柄市	南足柄市 日中一時支援事業提供実績記録票	日中一時支援事業提供実績記録票 H25年度～
H25 08/14	神奈川県(本)	神奈川県障害児通所支援等名簿	平成25年8月現在の名簿です。
H25 07/22	神奈川県(本)	指定事業所名簿(平成25年7月1日現在)	指定障害福祉サービス事業所名簿(平成25年7月1日現在)
H25 07/17	横浜市	【横浜市】移動支援自立支援加算説明資料	移動支援事業の通所通所支援「自立支援加算」の説明資料です。
H25 07/09	横浜市	【横浜市】移動支援事業サービス提供報告書	H25年7月提供分より記入・提出方法を変更します。
H25 06/28	神奈川県(本)	神奈川県指定障害児通所支援事業所等名簿	平成25年6月1日現在の名簿です。
H25 05/08	相模原市	相模原市単独ほかサービスコード表	H25.4提供分からの相模原市単独分サービスコード表です。
H25 05/02	茅ヶ崎市	【茅ヶ崎市】H25県単加算コード一覧	平成25年度県単加算サービスコード一覧です。
H25 05/02	小田原市	【小田原市】25年度県単加算請求コード	25年度GHCH県単加算請求サービスコード(小田原市分)です
H25 05/02	平塚市	【平塚市】GHCH県単加算サービスコード	H25年度の県単加算サービスコードです。
H25 05/02	海老名市	平成25年度県単加算基準コード表	海老名市で登録した基準コードです
H25 05/02	伊勢原市	【伊勢原市】H25県単加算基準コード表	H25伊勢原市の県単加算基準コード表です。
H25 04/30	藤沢市	平成25年度地域生活支援事業請求の注意	平成25年度の藤沢市地域生活支援事業のサービスコード等です。
H25 04/30	平塚市	【平塚市】サービス提供報告書様式等	H25年度のサービス提供報告書・過誤申立書等様式です。
H25 04/30	川崎市	【川崎市】H25サービスコード(施設)	(訂正掲載)本年度施設系サービスのコード表です
H25 04/30	藤沢市	H25年度県単加算等基準コード表	平成25年度の藤沢市の基準コード表です。一部修正いたしました。
H25 04/30	相模原市	【相模原市】H25.4以降上乗管理事務シート	H25.4提供分以降の上乗管理事務支援シートです。
H25 04/23	国保連	準備情報変更手順書	
H25 04/22	神奈川県(本)	指定事業所名簿(平成25年4月1日現在)	指定障害福祉サービス事業者名簿(平成25年4月1日現在)
H25 04/16	南足柄市	【南・足上下】地域生活支援事業コード	H25年4月よりコード変更があります。
H25 04/11	茅ヶ崎市	【茅ヶ崎市】地域生活支援事業者登録変更届	障害者自立支援法の改正に伴う地域生活支援事業者登録変更届です。
H25 04/10	横浜市	【横浜市】移動支援・入浴 請求マニュアル	移動支援・訪問入浴・施設入浴の請求マニュアル(更新版)です。

1 2 3 4 5 次のページ

メニュー 次頁

# メーリングリストのご案内

横浜市では、訪問系サービス・移動支援事業・入浴サービス事業の事業所を対象としたメーリングリストを使用して、電子メールで通知等を送付しています。

登録がお済みでない事業所は、ぜひご登録ください。

## ■ 横浜市事業者向けメーリングリスト

[kf-helper@city.yokohama.jp](mailto:kf-helper@city.yokohama.jp) まで、

下記事項をお知らせください。

件名：電子メールアドレス登録

本文：①事業所名・事業所番号

②メールアドレス

③電話・FAX番号

# 7 計画相談支援事業





# 計画相談支援とは ①

平成27年4月以降、障害福祉サービスと地域相談支援（地域移行・定着支援）の利用を希望する場合には、区役所へサービス等利用計画を提出することが必須となりました。サービスの利用を希望する場合は、サービス等利用計画を①自身（家族等）で作成する（セルフプラン）か、②指定特定相談支援事業者に依頼するかどちらかの方法により対応します。②の指定特定相談支援事業者で対応する場合には、区役所が“計画相談支援”の支給決定を行い、それを受けて、指定特定相談支援事業者の相談支援専門員がサービス等利用計画の作成等を行います。

## 計画相談支援とは ②

計画相談支援とは、障害者総合支援法に位置付けられているサービスの一つで、障害児者の希望する生活の実現に向けて、ケアマネジメント手法を用いながら、障害児者の抱える課題の解決や適切なサービス利用等をよりきめ細かく支援するものです。具体的には、障害児者の生活全体の希望や目標、それに向けた支援方針や解決すべき課題などを盛り込んだサービス等利用計画（案）の作成と定期的なモニタリングによる生活状況やサービスの利用状況等の確認を行い、本人の希望する生活の実現を図ります。



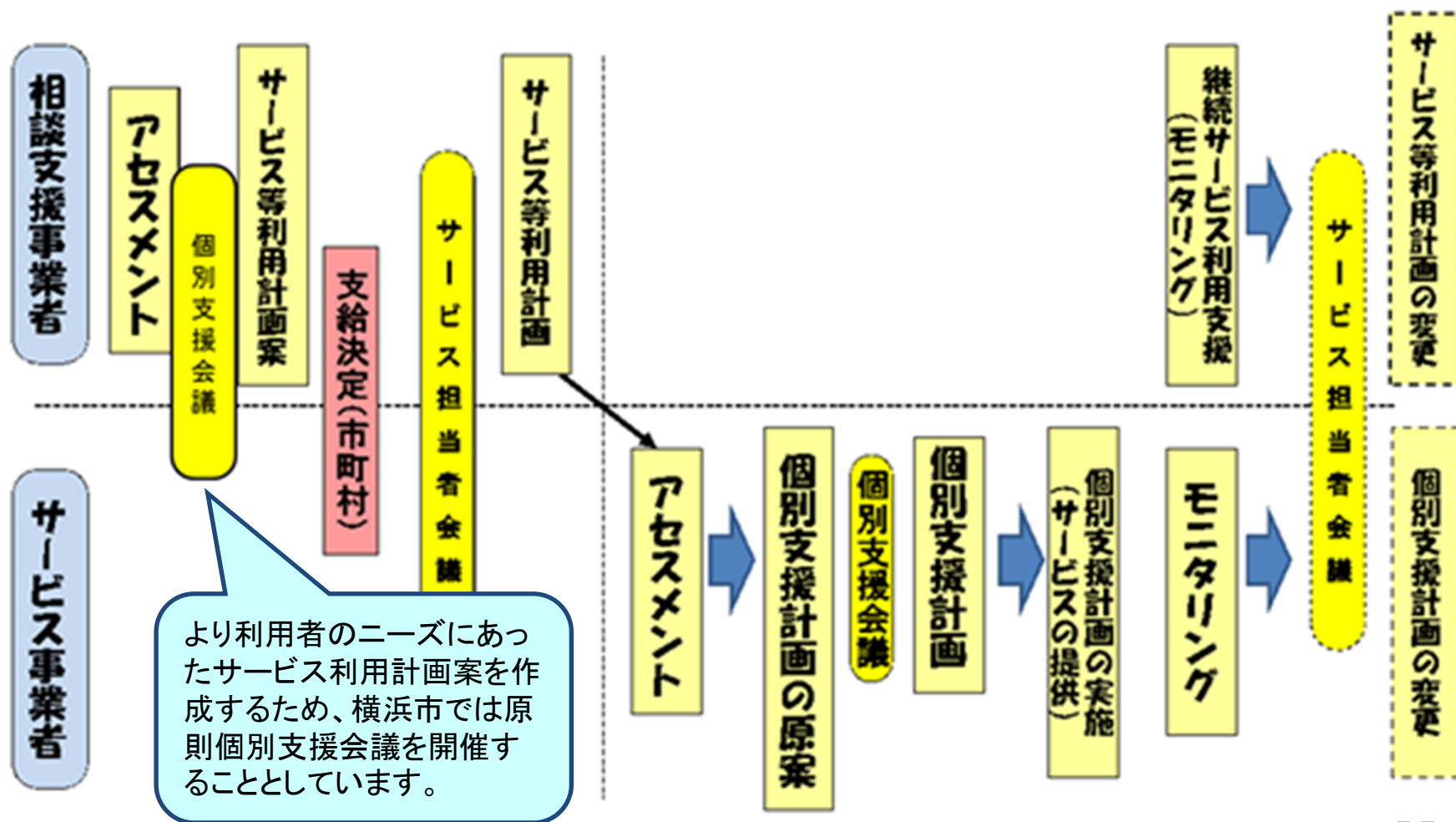
# 指定特定相談支援事業者とサービス 提供事業者の関係 ①

指定特定相談支援事業者が作成するサービス等利用計画案には、障害児者の生活全体における目標や希望、実現するために解決する課題等が記載されており、本人はもとより、複数の事業者が同じ方向を向いて支援していくための指針となるものです。各サービス提供事業者は、このサービス等利用計画案の内容及び各サービス提供事業者の果たすべき役割を踏まえ、本人の希望する生活の実現に向けて、より具体的な支援内容を個別支援計画として作成します。

# 指定特定相談支援事業者とサービス 提供事業者の関係 ②

サービス提供事業者は、指定特定相談支援事業者が開催する個別支援会議やサービス担当者会議に可能な限り参加し、障害児者の希望する生活の実現に向けて、連携して支援を行います。

# 指定特定相談支援事業者とサービス提供事業者の関係 ③



# 計画相談支援の導入前からサービス を利用している方への対応

既に障害福祉サービス等を利用している方に計画相談支援を導入する場合、これまでに関わりのあるサービス提供事業者で把握されている経過や支援目標等を共有し、第三者の視点をもってサービス等利用計画を作成することで、より充実したものとなります。そのため、相談支援事業者からサービス提供事業者に対して情報提供や個別支援会議への出席の依頼があった際には、可能な限りご協力ください。

# 計画相談支援事業者が見つからない 場合の対応

相談支援事業者が見つからない等の理由により計画作成が困難な方については、本人の意向や希望を記載した「意向確認書」を提出していただくことにより、セルフプランとして取扱い支給決定を行います。この取扱いは、相談支援事業者が充足されるまでのやむを得ない対応であり、引き続き原則として相談支援事業者による計画作成を推進していきます。

# その他 ①

- ・ **横浜市指定特定相談支援事業者『業務ガイドライン』について**

本ガイドラインは、相談支援事業者が事業所運営及び相談支援を進めていくに際しての本市の取扱いを定めたものです。本市ホームページに掲載していますので、ご確認ください。

- ・ **横浜市相談支援従事者人材育成ビジョンについて**

本市で相談支援に従事する人材を効率的かつ効果的に育成することを目的に、相談支援従事者に求められる役割等や本市が実施する研修を体系的に整理し、人材育成ビジョンとしてまとめました。本市ホームページに掲載していますので、ご確認ください。

## その他 ②

- ・ **指定特定相談支援事業所の指定申請手続きについて**

指定特定相談支援事業者の指定申請に必要な書類については、「障害福祉情報サービスかながわ」のホームページに掲載しています。  
そちらをご確認いただき、何かご不明な点がございましたら、局所管課にご連絡ください。

**【担当】** 横浜市 健康福祉局 障害福祉課 地域活動支援係  
〒231-0021 横浜市中区日本大通18番地 KRCビル6階  
TEL : 045-671-3602  
Mail : kf-soudanshien@city.yokohama.jp

## その他 ③

※業務ガイドライン及び人材育成ビジョンをはじめ、計画相談支援事業についての詳細は、下記横浜市ホームページでご確認ください。

（横浜市ホームページのトップ画面右上の検索キーワード入力欄に、「相談支援」と入力して検索してください。）

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/sodan/sogo/soudan-jigyosha/>

（健康福祉局障害福祉課 相談支援事業者向けホームページ）

※指定申請に必要な申請書は、下記「障害福祉情報サービスかながわ」のホームページからダウンロードできます。

（「障害福祉情報サービスかながわ」で検索→画面左下「書式ライブラリ」→「2. 横浜市からのお知らせ」→「②-2 新規指定に関する届出様式（障害者総合支援法 特定相談・一般相談）」）

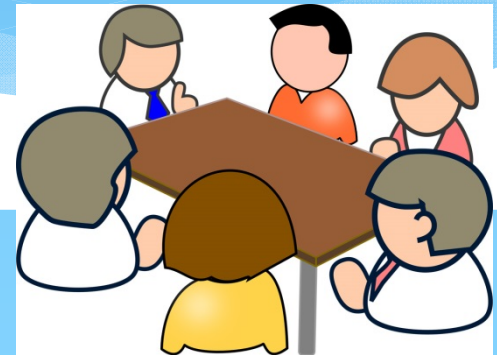
[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L\\_Result2.asp?category=106&topid=2](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=106&topid=2)



## 8 ヨコハマ・パラトリエンナーレ



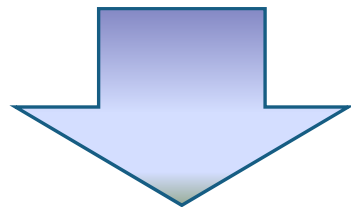
## 9 新型インフルエンザの 特定接種について



# 新型インフルエンザの 特定接種について-1

## \* 「特定接種」とは

新型インフルエンザ等が発生した場合に、医療の提供の業務又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者の従業員や、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる公務員に対して臨時に行う予防接種のこと。



**あらかじめ、厚生労働省の登録が必要！**

# 新型インフルエンザの 特定接種について-2

対象は、

**「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」「行動援護」**

の指定事業者すべて

## \* 登録申請方法

対象事業者がインターネットを通じ、  
特定接種管理システムにより登録申請

## \* 登録申請受付期間

平成28年10月14日

～平成29年1月5日

詳しくは、らくらくへ！





**御清聴ありがとうございました**